

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要		事業開始年度	平成17年度	根拠法令・例規等	学校教育法第1条、2条、29条、51条ほか
総合計画	大項目	基本目標	03	地域文化と人が輝くまちづくり	問 担当課(室) 教育総務課 合 職・氏名 係長 入江章行 先 電 話 0869-64-1802 このシート作成に要した時間 0.5 時間
	中項目	基本施策	01	未来を支える人材を育むまちづくり	
	小項目	施策	03	高等学校	
事務事業名		02	定時制高等学校教育振興事業		

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	市立片上高等学校生徒	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的(何のために)	働きながら学ぶという従来からの目的のほか様々な環境下にある青少年が高校教育を受ける機会を保障し、地域や学校の実態、生徒や学校の特性を考慮し、定時制高校教育の振興を図る。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	高校教育環境の充実	

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	電算機等借上事業	教育活動用の電算機借上げ	
	教材備品整備事業	教材備品の整備	
	全国大会出場補助事業	各種全国大会等への出場児童への補助	
	図書整備事業	学校図書の管理及び購入整備	
	就学奨励事業	夜食補助	

決算額	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	直接事業費	千円	4,294	1,124	1,056	
	必要人員費	人件費	0.05人	377	0.02人	128
	事業費	千円	4,671	1,252	1,244	
	国庫支出金	千円				
	受益者負担					
繰入金						
市債						
その他()						
一般財源		4,671	1,252	1,244		
受益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	
生徒1人当たり教材費	説明	人	102	100	91	
対前年比	%		-	98.0%	91.0%	
活動コスト	円		175,585	173,224	174,721	
単位当たりコスト			1,721	1,732	1,920	

事業の成果		年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
成果指標名	成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
	在校生一人当たりの図書費・教材備品	目標値(A)	1,170	1,000	1,000	1,000
		実績値(B)	1,721	1,732	1,920	到達目標値
	達成率(B/A)	147.09%	173.20%	192.00%	2,000	
成果指標設定の考え方・式や説明						
図書整備事業費・教材備品事業費の中で、在校生一人当たりの執行額を指標とする。各年度執行額÷在校生						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

進行年度(H25年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	教育用コンピュータの更新整備など限られた予算の範囲で教材備品、図書の充実に努める。

総合評価		総合評価
多様な就学環境を持つ生徒が増えている現状から特色ある魅力的な学校づくりが必要であり、その教育課程に応じた教育教材や図書の充実を図っているが、十分とは言えない。限られた予算の中では就学奨励のあり方を見直しなど、事業費確保に向けての方策を探るべきである。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

平成26年度の方向性・取組目標		Action
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了	
取組目標	教育教材・図書の充実を図るため限られた財源の有効活用を図る。定時制高校のあり方について、県移管などの可能性を考慮していく必要がある。	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな